

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19580256
 研究課題名（和文） 激甚地震に対応する都市型フードシステムの構築に関する研究

研究課題名（英文）

研究代表者

樋口 貞三（HIGUCHI TEIZOU）
 宮城大学・食産業学部・フードビジネス学科・教授
 研究者番号：50003752

研究成果の概要：

19年度は、仙台市全体を把握すべく大規模なアンケート調査（配布数5000、有効回答1811）を行った。その結果、非常用食料の備蓄については市民の約3分の1しか行っておらず、また飲料水も半数に満たないこと等が分かった。20年度は、地域を特定し、地域での取組みを含めたアンケートを実施したところ、食料備蓄についてはほぼ同様の結果を得、自助の自覚が必要であることが確認されたが、一方、障害者・高齢者等への災害時の支援については個人を超えた地域的な取組み（共助）が求められていること等も明らかとなった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
19年度	1,800,000	540,000	2,340,000
20年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：激甚地震，市民食料備蓄，地域フードシステム，自助，共助

1. 研究開始当初の背景

「宮城県沖地震」は、その発生が高確率で予想されている。しかし、災害に対する頑健な国内の地域的食料供給システム構築に関する関心は必ずしも高くなく、緊急を要する大地震に対応した実践的研究が求められているところである。

2. 研究の目的

高確率で予想されている「宮城県沖地震」におけるライフライン確保対策の一環として、とくに仙台市（政令都市）の食料供給システ

ムの安全確保のためにはどのようなフードシステムを構築すべきか、その検討のための研究を行う。

3. 研究の方法

地震の被害を受けたとき、最も重要なのは家庭内の被災に対する頑健度である。仙台市の家庭内における食料在庫（備蓄）量の把握を平成19年度に行い、20年度には、より詳細に地域に密着した状況を把握するために、地域レベルの地震への食料対応状況と対策の状況を探った。

4. 研究成果

仙台市全体では、非常用食料の備蓄を行っている世帯は約3分の1の36.2%、飲料水を備蓄しているのは半数未満の43.9%となるなど自助についての自覚の必要が分かった。また、地域レベルの調査では、自助については同様の結果であったが、さらに障害者や高齢者、また地形等により避難に困難が生じる者などへの個人を超えた助け合い（共助）を必要と感じる者が相当数おり、大地震に強い都市を構築する上で、地域の役割に配慮する必要がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

川島滋和・森田明・樋口貞三「都市型地震に対する一般家庭の食料の準備行動－仙台市アンケート調査の分析－」『フードシステム研究』（投稿中）

〔学会発表〕（計 1 件）

森田明・川島滋和・樋口貞三「激甚地震に対応する都市型フードシステムの構築に関する研究－仙台市における家庭内備蓄食料の評価－」（2008年6月15日フードシステム学会における報告）

〔図書〕（計 0 件）

なし

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

なし

○取得状況（計 0 件）

ない

〔その他〕

1. 平成20年1月12日宮城大学の地域防災シンポジウム「災害時における地域社会と大学の連携を考える」で「地震に強いフードシステムに向けて」（川島滋和・森田明・樋口貞三）と題して中間集計の発表。

2. 平成20年6月1日付け河北新報第1面にて、本研究の成果が掲載。

3. 結果について順次以下のURLにて公表予定。

<http://www.myu.ac.jp/~amorita/publish.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

樋口貞三（宮城大学食産業学部教授）

(2) 研究分担者

森田明（宮城大学食産業学部講師）

川島滋和（東北大学大学院農学研究科助教）

(3) 連携研究者

なし